

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 note株式会社

【英訳名】 note inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 加藤 貞顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町六丁目6番2号

【電話番号】 050-1751-2329

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鹿島 幸裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町六丁目6番2号

【電話番号】 050-1751-2329

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鹿島 幸裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 2023年12月1日 至 2024年5月31日
売上高	(千円)	1,616,109
経常利益	(千円)	15,801
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	14,042
四半期包括利益	(千円)	14,042
純資産額	(千円)	1,622,667
総資産額	(千円)	3,556,923
1株当たり四半期純利益	(円)	0.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	0.90
自己資本比率	(%)	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	67,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	43,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	2,011,828

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したnote AI creative株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTales & Co.株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、2024年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の沈静化により国内の経済・消費活動は正常化が進み、景況感が回復してきた一方で、世界的な資源価格の高騰や不安定な為替の動向、商品・サービスの値上げによる物価高等により依然先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、note事業（クリエイターがユーザーとコミュニケーションをとりながらデジタルコンテンツを創作・公開・販売できるプラットフォーム「note」の運営）、note pro事業（法人向け情報発信SaaS「note pro」の運営）、法人向けサービス事業（「note」上での企業協賛型コンテストの実施など）を主要な事業として展開してまいりました。

「note」については、継続的な機能改善によってプラットフォームに集まるユーザー・コンテンツが順調に増加しており、2024年5月末時点で累計会員登録者数は816万人、公開コンテンツ数は4,530万件となりました。当第2四半期連結会計期間における流通総額は4,175百万円（前年同期比25.9%増）となり、引き続き高水準で推移しています。「note pro」については、noteのサービス成長に伴う企業からの認知度向上により引き続き利用企業は増加しており、2024年5月末時点でARR（注）1は505百万円（前年同期比21.5%増）となりました。法人向けサービス事業については、「note」のユーザー数増加などにより、「noteコンテスト」案件が堅調に推移しております。また、販売費及び一般管理費として、noteの利用者拡大を目的とした販売促進費やプロダクトの開発コスト等を継続的に計上しております。

（注）1．ARR = Annual Recurring Revenueは、各四半期末月のMRR（注）²を12倍したものです。

2．MRR = Monthly Recurring Revenueは、月次経常収益。MRRには、note proの基本料金に加え、一部オプション料金も含む。

以上の結果、当第2四半期の経営成績及び財政状態の状況は、以下のとおりとなりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,616,109千円となりました。内訳は、note売上高1,322,133千円、note pro売上高248,521千円、法人向けサービス売上高37,437千円、その他売上高8,017千円です。また、営業利益は12,091千円、経常利益は15,801千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,042千円となりました。

なお、当社グループはメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,556,923千円となりました。

流動資産は3,489,946千円となり、その主な内訳は、現金及び預金2,011,828千円、受取手形及び売掛金185,527千円、未収入金1,184,617千円です。

固定資産は66,977千円となり、その内訳は、有形固定資産15,122千円、投資その他の資産51,855千円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,934,255千円となりました。
流動負債は、1,854,255千円となり、その主な内訳は預り金1,535,180千円です。
固定負債は80,000千円となり、その内訳は長期借入金80,000千円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,622,667千円となりました。その主な内訳は、資本金28,383千円、資本剰余金1,985,070千円、利益剰余金400,800千円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,011,828千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、67,885千円となりました。これは主に、「note」の流通総額の伸長などによる未収入金の増加額181,923千円により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が15,801千円であったことに加え、「note」の流通総額の伸長などによりクリエイター向けの預り金が増加したことなどによる預り金増加額239,322千円により資金が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、961千円となりました。これは、業務用PCの購入等による有形固定資産の取得による支出961千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、43,303千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入36,766千円があったものの、長期借入金の返済による支出80,000千円があったことなどによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,591,600
計	54,591,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,366,400	15,366,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、1単元の株式数は100株となります。
計	15,366,400	15,366,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日 (注)	15,400	15,366,400	2,390	28,383	2,390	1,532,922

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。

(5)【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 貞顕	東京都新宿区	5,637,000	36.68
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,047,000	6.81
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町一丁目3番7号	991,000	6.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	469,100	3.05
株式会社テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木三丁目2番1号	410,000	2.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	354,600	2.31
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 パレスサイドビル9階	297,300	1.93
株式会社イード	東京都中野区本町一丁目32番2号	277,700	1.81
DAIWA CM SINGAPORE LTD (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	255,000	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	233,100	1.52
計		9,971,800	64.89

(注)1. 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Image Frame Investment (HK) Limitedが2022年12月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
イメージ・フレーム・インベストメント(香港)リミテッド (Image Frame Investment (HK) Limited)	香港ワンチャイ、クイーンズロード・イースト1、スリー・パシフィック・プレイス、29階	970,000	6.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,357,800	153,578	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、1単元の株式数は100株となります。
単元未満株式	8,500	-	-
発行済株式総数	15,366,400	-	-
総株主の議決権	-	153,578	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
note株式会社	東京都千代田区麹町六丁目 6番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2024年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,011,828
受取手形及び売掛金	185,527
仕掛品	335
未収入金	1,184,617
その他	107,637
流動資産合計	3,489,946
固定資産	
有形固定資産	15,122
投資その他の資産	51,855
固定資産合計	66,977
資産合計	3,556,923
負債の部	
流動負債	
買掛金	266
未払法人税等	1,758
預り金	1,535,180
その他	317,050
流動負債合計	1,854,255
固定負債	
長期借入金	80,000
固定負債合計	80,000
負債合計	1,934,255
純資産の部	
株主資本	
資本金	28,383
資本剰余金	1,985,070
利益剰余金	400,800
自己株式	69
株主資本合計	1,612,583
新株予約権	10,084
純資産合計	1,622,667
負債純資産合計	3,556,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年12月1日
至 2024年5月31日)

売上高	1,616,109
売上原価	91,070
売上総利益	1,525,038
販売費及び一般管理費	1,512,947
営業利益	12,091
営業外収益	
受取利息	8
違約金収入	11,717
その他	2,340
営業外収益合計	14,065
営業外費用	
支払利息	506
為替差損	8,462
その他	1,386
営業外費用合計	10,355
経常利益	15,801
税金等調整前四半期純利益	15,801
法人税、住民税及び事業税	1,758
法人税等合計	1,758
四半期純利益	14,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年12月1日
至 2024年5月31日)

四半期純利益	14,042
四半期包括利益	14,042
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,042

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年12月1日
至 2024年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,801
減価償却費	4,604
受取利息	8
支払利息	506
売上債権の増減額(は増加)	7,947
棚卸資産の増減額(は増加)	50
仕入債務の増減額(は減少)	663
未収入金の増減額(は増加)	181,923
未払金の増減額(は減少)	1,641
未払費用の増減額(は減少)	493
前受金の増減額(は減少)	5,754
契約負債の増減額(は減少)	29,174
預り金の増減額(は減少)	239,322
その他	34,840
小計	70,876
利息の受取額	8
利息の支払額	506
法人税等の支払額	2,496
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	80,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,766
自己株式の取得による支出	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,011,828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したnote AI creative株式会社を連結の範囲に含めております。
また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTales & Co.株式会社を連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 note AI creative株式会社、Tales & Co.株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給与及び手当	476,013千円
支払手数料	398,347 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	2,011,828千円
現金及び現金同等物	2,011,828 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

当社グループは、メディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、メディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、主要なサービスの種類及び取引形態により収益を分解した情報は以下のとおりです。

なお、継続取引とは主にサブスクリプション型の取引で、一定の期間にわたり移転される財又はサービスです。単発取引はそれ以外の取引であり、一時点で移転される財又はサービスです。

当第2四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

(単位:千円)

	note	note pro	法人向けサービス	その他	合計
継続取引	377,176	248,521	-	7,919	633,617
単発取引	944,956	-	37,437	97	982,491
顧客との契約から生じる収益(合計)	1,322,133	248,521	37,437	8,017	1,616,109
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,322,133	248,521	37,437	8,017	1,616,109

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	0円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	14,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	14,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,343,421
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	0円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	271,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第14回新株予約権 新株予約権の数 1,200個 普通株式 120,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

note株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中計士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnote株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、note株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。